

ACUITY **LAW**

MONTHLY LEGAL ROUNDUP

MARCH and APRIL 2023
acuitylaw.co.in

Acuity Law について

Acuity Law は、2011年11月に設立されたインド現地のプロフェッショナル・ファームです。各分野において経験豊富なインド人弁護士・専門家が所属しています。これまで、インド国内外を問わず、多くの企業、ファンド、金融機関、法律事務所、投資銀行、政府機関等に対して各種アドバイスを提供しています。主要取扱分野は、「企業法務」「国際貿易/税務」「紛争」となっており、それぞれ Souvik Ganguly、Deni Shah、Gautam Narayan および Renjith Nair が中心となってチームを率えています。

「企業法務」

- M&A
- 救済型 M&A
- 倒産法
- プライベート・エクイティ/ベンチャー・ファンディング
- 雇用法/労働法
- 商取引に関するアレンジメント
- コーポレート・アドバイザー

「国際貿易/税務」

- クロスボーダー・タックス・プランニング/管轄分析
- 組織再編戦略
- 投資ストラクチャリング
- エンダウメント・プランニング/ウェルスマネジメント戦略
- 国際貿易/関税
- グローバル・サプライチェーン最適化
- 物品・サービス税(GST)

「紛争」

- 民事紛争
- 刑事紛争
- 仲裁紛争

上記主要取扱分野に関して、定期的に最新のアップデートをご提供できるよう日々努めております。Acuity Law について更に詳しくお知りになりたい方は、弊社ウェブサイトまで、または al@acuitylaw.co.in まで、お気軽にお問い合わせ下さい。

The information contained in this document is not legal advice or legal opinion. The contents recorded in the said document are for informational purposes only and should not be used for commercial purposes. Acuity Law LLP disclaims all liability to any person for any loss or damage caused by errors or omissions, whether arising from negligence, accident, or any other cause.

今月の Monthly Legal Roundup は、弊社が 2023 年 3 月・4 月に発行した主要な法律・規制トピックに関する記事をまとめたものです。ご興味のある記事については、アクセスリンクをクリックして、詳細を御覧ください。

A. 会社法 (CORPORATE LAWS)

1. SEBI による AIF の制度改正の提案 (SEBI proposes changes to the AIF regime)

SEBI は、インドにおける AIF の制度に関する一連の変更を提案しました。提案の内容は、AIF に対する現行の規制体制を取り巻く一般的な制限や懸念に対処しようとするものであり、AIF のガバナンスと管理を強化することを目的としています。本記事では、SEBI による変更案について、解説しています。

[Read more](#)

2. 外国人ポートフォリオ投資家 – オンボーディングプロセスの合理化 (Foreign Portfolio Investors – Streamlining the Onboarding Process)

SEBI は、2023 年 3 月 27 日付の通達にて、外国人ポートフォリオ投資家のオンボーディングおよび登録に関する要件の合理化を発表しました。今回の緩和措置により、外国人ポートフォリオ投資家のオンボーディングおよび登録のプロセスの効率的および簡素化が期待されます。本記事では、当該通達による主要な変更点について、解説しています。

[Read more](#)

3. 非財務情報の開示 – 注目の高まり (Non-financial disclosures – Rise to fame)

世界的に、投資家や企業が、非財務的要素を重視して投資判断を行うといった流れが加速しています。また、各国の規制当局も、ESG のような非財務要因に関連する具体的な開示要件を含む施策を実施しています。本記事では、ESG やグリーンファイナンスに関する動向やアプローチについて解説すると共に、インドが果たす役割について、考察しています。

[Read more](#)

4. スタートアップの資金調達における法的不確実性 (Legal uncertainty around startup fundraising)

新興企業が、ネットワーキングイベント、ピッチセッション、デジタルプラットフォームといった手段を通じて資金調達を行う際、現行のインド会社法に照らすと、一定の制限が課さ

れることが明らかになっています。本記事では、当該制限の内容について分析すると共に、株式発行を巡る規制環境変化の必要性について、考察しています。

[Read more](#)

B. 破産倒産法（INSOLVENCY LAWS）

1. 不動産セクターにおける「統合倒産」の台頭（The rise of “Consolidated Insolvency” in real estate sector）

不動産開発業者の倒産処理が、大きな課題となっています。インドの倒産廷は、各利害関係者の懸念に包括的に対処するため、一貫して不動産開発業者と土地所有者の「統合倒産（consolidated insolvency）」を実施してきました。本記事では、不動産セクターにおける当該統合倒産の概念について、解説しています。

[Read more](#)

2. 法定相続人は要注意：NCLAT、回避取引で法定相続人を起訴（Legal heirs beware: NCLAT impleads legal heirs for avoidance transactions）

2016年破産倒産法は、「回避取引」と呼ばれる、優先的、過小評価、強要的、詐欺的取引の回避に関する規定を定めています。規定の趣旨は、再建のため、企業債務者の資産を利用できるようにすることにあります。近年、回避取引を巡る法理の進展が確認されています。本記事では、*Arvind Garg, Liquidator of Carnation Auto India Pvt. Ltd. v. Jagdish Khattar and Ors.*におけるNCLATの判決について解説しています。

[Read more](#)

C. 税務アップデート（TAX UPDATES）

1. 2023年インド連邦予算 – ロイヤリティおよび技術サービスに対する報酬への課税強化（Indian Union budget 2023 – Doubling of tax on royalty and fees for technical services）

2023年インド連邦予算において、ロイヤリティおよび技術サービスに対する報酬の源泉徴収税率が10%から20%に増加されました。本改正は、非居住者・外国企業にとって、キャッシュフローの観点から、およびインドにおけるコンプライアンスといった観点から、大きな影響があります。本記事では、改正による影響と今後の対応について、解説しています。

[Read more](#)

2. 清算的損害賠償に対する GST 課税 – 論争の継続 (GST on liquidated damages – The controversy continues)

Andhra Pradesh Authority for Advance Ruling は、AP Power Development Co. Ltd.の事案において、清算的損害賠償には GST が課される、との裁定を示しました。当該判決は、2022 年 8 月に発行された、清算的損害賠償に対する GST の非課税に関する事例を示した通達に関連して、重要な意味を持つものとなりました。本記事では、当該裁定の内容について解説しています。

[Read more](#)

Our co-ordinates:

Mumbai

506 Marathon Icon

Off Ganpatrao Kadam Marg

Lower Parel, Mumbai – 400013

Email: al@acuitylaw.co.in